

埼玉の くらしと 社会保障

2025年11月1日発行 第355号
 (毎月1回発行)
 発行 埼玉県社会保障推進協議会
 〒330-0064 さいたま市浦和区岸町7-1 2-8 自治労連会館1階
 TEL 048-865-0473 FAX 048-865-0483
 ホームページは「埼玉社保協」で検索ください

自治体要請キャラバンに続き、 社会保障分野担当課との個別懇談を実施

社会保障をよくする蕨の会

来年度予算編成を見据え、担当課と個別に懇談

社会保障をよくする蕨の会(蕨社保協)では、7月に行われた県社保協の自治体要請キャラバンに続き、9月から10月にかけてキャラバン要望書への市の回答を踏まえ、社会保障分野の担当課との個別懇談を行いました。

蕨の会では、社会保障分野の施策の拡充を図るために市当局の来年度予算編成に向けた動きが、本格化するこの時期に担当課との懇談を行い、市民の要望や願いを伝えることが大事と、毎年懇談を行っています。



具体的には、9月29日(月)に医療保険課、長寿健康課と、10月2日(木)に生活支援課、子ども未来課とそれぞれ1時間ずつ懇談を行いました。また、総務福祉課とは10月9日(木)に行われた「蕨福祉を考える会」の要請行動に蕨の会からも参加して一緒に懇談しました。

介護現場の人材確保・人手不足解消に向け独自支援策

人手不足が深刻化している介護現場に対して、蕨市は今年度より市独自の支援策として「介護人材確保推進事業」を実施し、居住介護支援事業所に常勤で就労した場合、本人に10万円を支給するなど介護人材確保支援事業補助金を支給しています。

懇談では、この事業への申請・利用状況を確認するとともに、県社保協がさいたま市社保協と行った訪問介護事業所へのアンケート結果なども示し、介護現場の人手不足解消に向け、事業の周知と拡充を求めました。

「子ども誰でも通園制度」への対応・準備状況

来年度から実施される「子ども誰でも通園制度」の準備状況については、定員に空きがある小規模保育所など12の保育所・幼稚園から「余裕活用型方式」での実施を検討していることが明らかになり、事業者の意向や要望を踏まえ、制度の実施に向け丁寧な対応を図ることを求めました。

国保の統一化や生活保護対応についても意見・要望

国保の統一化に向けては、県運営方針で定めた目標年次等の見直しを求めるとともに、蕨市を含めた各自治体の実情などを踏まえ、市町村独自の施策や対応を認める立場での対応を強く求めました。

生活保護への対応では、扶養照会の実施、夏季加算の実施に加え、高齢者の住居確保について具体的な事例や声を示しながら、申請者や受給者の立場に立った担当課の対応や市の支援策について要望しました。

蕨の会では、今回の担当課との個別懇談の状況を踏まえ、12月には市長面会を活用し、来年度予算編成に向け「社会保障分野の施策の拡充を求める要望書」を提出し、取り組みを強めていく予定です。

(社会保障をよくする蕨の会 会長 佐藤 一彦)

第46回埼玉障害者まつりに3500人 戦後80年の講演、「戦争展」、プロレスなど文化行事



10月5日、気候に恵まれ、3500人が集うまつりを行うことができました。1980年、「一人ぼっちの障害者をなくそう」「県民に理解を広げる」を掲げて、大宮の小学校を会場に第1回を開きました。当時、県内東西南北で、会場を持ち回りにしていましたが、第11回以降は交流センターに定着しました。

盲ろうの障害のある人の「プロレスを見てみたい」との声がかきつけになり、今では、定番になったプロレスが来るようになりました。今年も、「みちのくプロレス」「チョコプロレス」が参加し熱戦を目の前で見ることができました。リング前のステージでは、バンド演奏、ダンス、ベリーダンスなど演技が披露され、また、交流センター内もマッサージや年金問題など相談コーナー、ステージでは、歌声や車いすダンスが披露されました。体育館では、障害者スポーツの体験、2階では、「戦争展」や「ヘルパー体験」、美術展、ゲーム、手づくり体験など楽しむことができました。内外の障害者の事業所、協力団体の模擬店では、お団子、うどん、焼きそば、手づくり品など様々なものが売られました。

シンポジウムは、ジャーナリストの伊藤千尋さんの講演「急速な軍事化していく日本、九条の碑の持つ意味が熱く語れ、埼玉の9条25条の碑の取り組み、歴史から学ぶ障害者と戦争、折り鶴プロジェクト、教員たちの広島ピースツアー、生保裁判、川口きじばと廃止問題、おおぞら号・伊豆潮風館問題と戦後、被爆80年を意識した内容になりました。

(障害者の生活と権利を守る埼玉県民連絡協議会 事務局長 若山 孝之)

埼生連第57回大会

いのとり裁判、最高裁勝訴の意義について 8人の原告も思いを語る



2025年10月19日の日曜日、大宮市民会館・レイボックホールに101人が参集して、大会を開きました。代議員は99人定数のうち30単組から86人が参加、いのちのとりで裁判の原告が8人、その他傍聴とスタッフで12人が参加し、来賓として参加した城下日本共産党県議、段県社保協事務局長、西野全生連事務局長の3人から連帯のあいさつが述べられました。

大会に先立って、いのちのとりで裁判・事務局長の田川英信氏より「生活保護裁判、最高裁勝訴の意義」について、40分ほどの講演があり、質疑応答も行われまし

た。8人の原告も前に並び、それぞれ一言ずつ「思い」を語りました。

その後、会長あいさつから大会が始まり、「税運動（上尾生健会）」「仲間増やし（久喜・白岡）」「班活動（川越）（さいたま市西区）」「準備会卒業へ（坂戸）」「後継者育て（蕨市）」「ニコニコデー宣伝（和光）」「マンネリ打破（草加）」「対市交渉の成果（春日部）」の9単組からそれぞれの活動について討論発言があり、最後に56期活動報告と57期活動方針が採択されました。仲間増やしでは大宮生健会が唯一表彰され、大会は終了しました。（埼玉県生活と健康を守る会連合会 会長 笹井 敏子）

“情勢を切り開く・医療・介護のたたかい”を学ぶ

さいたま市社保協第1回社保学校開く



さいたま市社保協は10月12日、第1回社保学校を埼玉会館で開催しました。

社保学校開設の役割について市社保協依田会長は、一つは、国民の尊厳と人権を擁護し、健康と生命を守る立場から、今日の情勢を大局的・分析的に正確に捉えること。二つは、社会保障の危機が進行するもとの、危機を打開し日本の現在と将来へのたたかいの方向を論理的・実践的に学び、それを現実のたたかいに生かす力量を高めることにある、と挨拶。

埼玉県社保協は、段事務局長、金澤副会長が応援出席しました。

講師の谷本諭・日本共産党経済・社会保障政策委員会副責任者は、90分（7分の休憩をはさみ）にわたり「参院選後の情勢、医療・介護の危機とたたかいの展望」について深く・分かりやすく講義しました。

現状の基本的な見方について。物価高騰・生活苦のもと暮らしの支えとなるはずの医療・介護福祉などの社会保障が大変な危機に陥っている。これは自民党政権による長年の悪政の矛盾が一気に吹き出す中で起こっている事態だ。昨年総選挙、今年7月の参院選で自民党公明党は衆参両院で少数に転落。この結果をつくる原動力となったのは、暮らしの破壊とそれへの無策に対する国民の怒り、裏金問題に象徴される腐敗しきった自民党政対する国民の拒否の思いだったと説明。

情勢と医療・介護の危機とたたかいについて、A4版

53 ページの資料（証拠書類）にもとづいて、ページごとに丁寧に説明。自民党政治と対決し、社保協をはじめ国民が共同・連帯して草の根からの運動を発展させる展望を明らかにしました。参加者 38 人が学び、「よくわかった」「悪政を打破する力を得た」などの感想が寄せられました。参加 38 人が市社保学校の毎年開催を誓っていました。

（さいたま市社会保障推進協議会 会長 依田 博之）

「いのちのとりで裁判」から学ぶ ～最高裁判決の意義と、今後の課題～ 埼玉 25 条集会主催の学習会

10 月 23 日(木)午後 6 時から、武蔵浦和コミセンで、埼玉 25 条集会実行委員会主催の「いのちのとりで裁判から学ぶ」をテーマに生活保護問題対策全国会議 事務局次長の田川英信さんを講師に学習会を行いました。

冒頭、田川さんからは、世田谷区役所でケースワーカーを 10 年やってきた経験、そして 6 年間の労働組合専従役員として、地域住民、自治体労働者のために奮闘してきた経緯と「いのちのとりで裁判」の全国アクション、新型コロナ災害緊急アクション、桐生市生活保護違法事件全国調査団など、原告当事者や議員、支援者を支えるために最前線で奮闘し改善をさせてきた報告がありました。

田川さんは、この裁判をたたかって、「生活保護」制度は、いのちを救う制度なのに、権利になっていないことを、4 つの指標で説明され、一つが忌避感(生活保護は嫌だ)という当事者の思いがある。二つ目は、自治体の水際作戦などの違法・不適切な運用がある。三つ目は、相談できずにギリギリまで頑張り、民間にSOSを頼む。4 つ目は、生活できない低い保護基準がある。

生活保護を受けながら、生活が苦しいのは、保護基準が低すぎることを改めて実感をしている。その原因は、政府の老齢加算の廃止、母子加算の廃止、冬季加算の削減など、政府が次々と保護基準をさげてきたことが原因。その一つが、「いのちのとりで裁判」のきっかけとなった、2013 年の生活扶助費の引き下げだった。そして、物価高の中で、2019 年に行なった月 1000 円の加算を今年 10 月にたった 500 円を引き上げたがほとんど該当する人がいない状況も報告されました。

「いのちのとりで裁判」は、この 10 年間で本来受け取る保護費を国は、670 億円も切り捨てたことを明らかにし、行政が「裁量」で生活保護の本来の姿をゆがめたとして、1 万人の不服審査請求、そして、29 都道府県から 1000 人を超える原告が立ち上がり、現在までたたかい続けてきたことで、マスメディアを動かし、世論を動かしてきている。

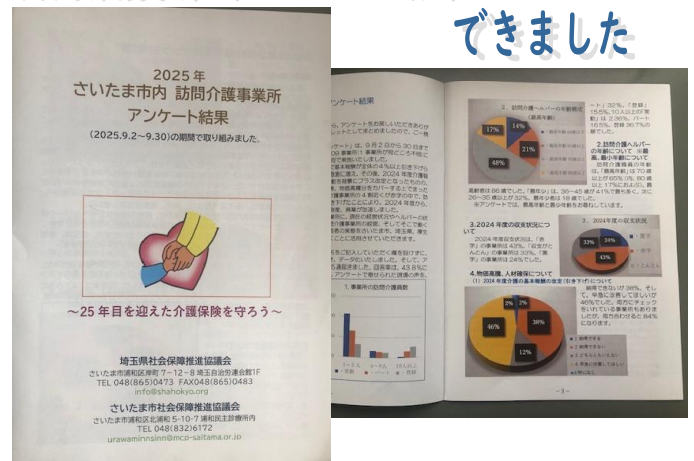
初めは、地裁で 1 勝 8 敗だったが、厚労省の偽装を暴き、裁判所の判決をコピーしている実態も告発するなかで、多くの地裁、高裁で勝ちがつづき、現在では 27 勝 16 敗までもってきた。そして、6 月 27 日の最高裁の判決がだされ、「司法は生きていた！」と勝訴をお互いに喜び合ったが、厚労省は、専門的知見に基づいた説明がないとして、敗訴したにも関わらず、謝罪もせず、専門委員会を立ち上げ、理屈をつけて、保護費の遡及や慰謝料の請求も認めていま

せん。司法は生きていたが、行政(国、厚労省)は腐っていたと憤っていました。

たたかいは、各地で裁判は続いており、高裁では石川、富山、三重で判決がでる、埼玉でも最高裁の判決もあり、引き下げから 10 年以上が経って、他界した人も原告の 2 割を超え、早期判決が必要。生活保護基準が上がれば、多くのサービスに反映してくる、生活保護を本当の権利にするためにも、多くの世論を喚起してたたかいを続けていきたい。ともに頑張っていこうと報告がありました。その後、参加者から意見質問に応じて交流をして終了しました。

（埼玉県社会保障推進協議会事務局 長 段 和志）

訪問介護事業所アンケート結果のパンフレット できました



8 月から取り組んできた、さいたま市内の訪問介護事業所へのアンケートを行なってきました。9 月 2 日には、市内 309 訪問事業所へアンケートのお願いとアンケートを郵送し、9 月の第 2 週から、アンケートの回答が続々と戻ってきました。9 月末の締切期限が過ぎても配達され、10 月 23 日に最後のアンケートが戻ってきました。全体で 138 通 (44.8%) となりました。当初は 3 割程度が戻ってくると予想をしていましたが、はるかに超えるアンケートが戻ってきました。アンケートの最後の項目の「政府やさいたま市への要望など、ご自由に記入してください」では、53 の事業所から介護報酬の見直し、処遇改善の要望、廃業や閉鎖の検討、事業所の運営がきびしい、人手不足(人材確保)、新規受付ができないなど、さいたま市への要望が寄せられました。

介護保険制度が実施されてから、25 年経ち、老々介護や介護離職、あるいは介護疲れによる介護心中などもあり、『介護の社会化』をめざして 2000 年にスタートしました。

このことにより、多くの方が介護保険制度に助けられた方、家族が多くいることは確かです。しかし、今回のアンケートにみられるように、他産業比でも低い、介護労働者の賃金や報酬により、中小・零細の訪問介護事業所は、人手不足と赤字運営が続く、これ以上続けていけない状況で、悲鳴や叫びとも言える声が返ってきています。そして、国や行政に今すぐ、報酬を上げてほしい。現場を見に来てほしい。大きな訪問介護事業所だけが儲かる仕組みを変えてほしいなど切実な声を行政に求めています。

わたしたち県社保協・さいたま市社保協は、介護訪問事業所の事業主さん、ケアマネジャーさん、ヘルパーさんと

連帯し、この声をもとに、埼玉県、さいたま市に懇談を重ね、国、厚生省に「訪問介護事業所、そこで働く労働者、ヘルパーを守れ」の運動を強めていきたいと考えています。このパンフレットを多くの事業所へ普及し、運動を一回りも二回り大きくしていきたいと思えます。パンフレットは一冊100円で普及しています。お問い合わせは、埼玉県社保協までご連絡ください。

(埼玉県社会保障推進協議会事務局長 段 和志)

深谷寄居地域社保協が11月29日に結成総会開催予定！ 全国、全県からメッセージを！

深谷寄居社保協は結成に向けて、11月29日(土)午前10時から、結成総会を開催することになりました。今年の3



月16日の秩父・北部地域社保協活動交流会を開き、秩父社保協の自治体要請キャラバンの経験や活動状況などを交流する中で、国保税が年々引き上げっていくことへの不安なども出され、地域社保協の結成を模索していく事などを確認しました。そして、今年に入って、1月に、結成に向けての話合いをおこない、まずは結成準備会をつくり、多くの団体に呼びかけて、結成準備会を行なうことにしました。第1回の結成準備会では、規約、会費、役員案を提示し引き続き、第2回に向けて参加団体を増やすことを確認しました。

準備会の中でも、国保税の運営方針や地域医療構想などの学習を行ってきました。そして、規約の作成、地域社保協の名称、会費、役員案、県内の地域社保協の経験なども交流をしてきました。中でも、個人会員の目標もしっかり持っていかうと、団体会費は一口2000円(年間)、個人会費は300円(年間)と具体的に決め、結成総会までの準備会の会長や事務局長なども決めて準備をすすめてきました。中でも、会長はもちろんのこと、若い事務局(埼玉土建の書記長、深谷民商の事務局とも40歳前半)の二人を中心に各団体廻り、よびかけなどの準備を進めてきました。

深谷寄居社会保障推進協議会

設立総会のご案内

2025年11月29日(土) 午前10時～12時

花園公民館2階会議室

第1部:講演「社会保障の拡充と課題」

埼玉県社会保障推進協議会 事務局長 段 和志さん

第2部:深谷寄居社保協設立総会

結成総会までの経緯説明、活動計画案・規約案・役員候補案の発表・投票

□少数者党に選ばれた自公政権は、公明党が自ら存続してきた社会保険制度には容赦せずに、離脱し、そして、自民党は10月21日に、医療費4兆円削減をすすめる日本維新の会と政権与党を組んだ。憲法改正、中でも9条の見直し、社会保障の削減、スライプ防止法案、排外主義の加速と、国民が求めた、社会保障の拡充と経済の安定を置き去りにした合憲案になっています。

私たち深谷寄居社保協結成準備会は、2023年3月の北部、秩父地域社保協活動交流会を機に、3回の準備会を設け、「深谷寄居地域に社保協をつくらう」を心に設立総会の準備をすすめてきました。今ほど、社会保障の拡充に向けて地域からの運動が必要なきはありません。

深谷寄居地域でも、医療・介護の問題をはじめ、保育、障害者福祉、生活保護の拡充は重要な課題となっていて、地域社保協を結成して、自治体に住民の声を届け、この地域に安心して暮らし続けられるよう力を合わせて社会保障拡充の要求実現をしていきたいと思えます。ぜひ、設立総会と議案・学識者に、携いあって、ご参加ください。

総会会場は、深谷寄居社保協 結成準備会
 住所 埼玉県深谷市豊後 248-3 深谷民主商工会 TEL.048-572-1055(直通)

そういう中で、7月の自治体要請キャラバンに向けて、6月には事前学習会もおこない、当日の自治体との懇談には、21人が参加をしました。加齢性難聴への補聴器購入助成を開始することの回答がありました。(その後、議会で否決されました)、寄居町でも3歳児までの保育料の無償化を前向きに検討するという回答もありました。(後ほど、実施しないことになりました)

第3回の結成準備会で、年内には、結成総会を開催することを決定し、具体的に、加入を呼びかける団体をピックアップして、誰がどの団体に呼びかけ、結成総会のチラシもつくり当日を迎えていくことを確認しました。

多くの地域社保協、加盟団体からの結成総会へのメッセージをお願いします。

メッセージの連絡先は下記になります。
 深谷民主商工会 赤尾様宛
 FAX 番号 048-572-1039
 メールアドレス f-m@celery.ocn.ne.jp

ひとりで抱えこまないで
 ～ お気軽にご相談ください ～

11月10日に開催します

**第15回介護・認知症なんでも
 無料電話相談**

11月10日(月)10時～17時
0120-110-458


介護・認知症なんでも無料電話相談には、介護の
 専門家が対応します。プライバシーは厳守します。
 主催 中央社保協

第34回埼玉社保協総会

日時:12月20日(土)10時～16時30分予定
 会場: さいたま共済会館601/ZOOM 併用
 (受付9:30～)

記念講演 10時～
**「自維政権の軍拡路線にストップ、
 社会保障の拡充を」**
 講師 増田 剛さん
 (全日本民医連会長)

午後総会 13時開始予定



弁当代 1000円 ～ご注文ください。～
 地域社保協の運動報告、加盟団体の活動報告など
 活発な発言をお待ちしています。